

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和3年6月有効求人倍率

厚生労働省が7月30日発表した6月の全国の有効求人倍率は1.13倍で前月から0.04ポイント上昇。なお、岐阜労働局が同日発表した6月の県内の有効求人倍率は1.39倍で前月から0.03ポイント上昇。上昇は2ヵ月連続。県内の雇用情勢は、「持ち直しの動きが広がっているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」と基調判断を上方修正した。基調判断の上方修正は昨年10月以来。

## ◆ 令和2年度末給油所数

経済産業省資源エネルギー庁は7月30日、2年度末の給油所数を公表。全国の給油所数は29,005カ所で前年度末から632カ所減少。数値を公表している1989年以降、最低。なお、県内の給油所数は682カ所で前年度末から12カ所減少。

## ◆ SDGs・社会課題に関する意識調査

損害保険ジャパン株式会社は8月2日、標記調査の結果を発表。調査は7月9～13日にインターネットによるアンケート調査を実施し、1,204人からの回答結果を集計。2017、2019年度に続き3回目。SDGsに関する認知度は、2年前の31.2%から大幅に上昇し76.4%になり、全世代において認知度が向上。半数以上の56.9%の人が、SDGsの達成や社会課題の解決に向けて取り組んでいる企業の製品・サービスを使用・購入したいと回答。特に、10代、20代において、価格が高くても社会をより良くすることにつながる製品・サービスを選択する傾向が、他の世代よりも高くなっている。

## ◆ 令和3年上半期の農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は8月3日、上半期の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は5,773億円(前年同期比+31.6%)で上半期としては初めて5,000億円を超えた。このうち、農産物は3,754億円(同+29.0%)、林産物は281億円(同+46.6%)、水産物は1,371億円(同+33.0%)、少額貨物は367億円(同+44.5%)。なお、輸出先は、1位は香港1,030億円(同+16.8%)、2位は中国1,018億円(同+34.4%)、3位は米国778億円(同+43.2%)。中国、米国等新型コロナウイルスワクチン接種が進み経済が回復に向かっている国への輸出が拡大。

## ◆ 外国法人等による農地取得に関する調査

農林水産省は8月3日、2年1月1日から12月31日までの1年間において、外国法人等による農地取得の事例について、市町村農業委員会を通じて調査を行い、結果を取りまとめ公表。外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者が議決権を有する法人又は役員となっている法人による農地取得は北海道、茨城、静岡、愛媛、佐賀の5道県で5社、8件、20.65ha。

### ◆ 住民基本台帳に基づく人口動態調査

総務省は8月4日、3年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を公表。国内の日本人は前年から42万8,617人少ない1億2,384万2,701人。平成21年をピークに12年連続で減少。出生者数は84万3,321人、調査開始(昭和54年度)以降最少。増加傾向にあった死亡者数は137万3,929人で前年より減少。自然増減数は△53万608人、調査開始(昭和54年度)以降最大。なお、県内の日本人は前年から1万5,239人少ない195万8,709人。

### ◆ 令和3年6月分景気動向指数(速報)

内閣府は8月6日、6月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.9ポイント高い94.0で2カ月ぶりに上昇。コロナ禍でも輸出、生産部門の底堅さ等を反映している。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

### ◆ 令和3年6月分家計調査報告

総務省は8月6日、6月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月比5.1%減の260,285円。4カ月ぶりの減少。このうち、食料支出額は前年同月比1.6%減の76,092円。3カ月ぶりの減少。昨年6月は、1度目の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除された直後で、1人10万円の特別定額給付金の支給も進み消費を後押ししており、この反動によると見られる。

### ◆ 令和2年度厚生年金・国民年金の収支決算の概要

厚生労働省は8月6日、2年度の厚生年金・国民年金の収支決算の概要を公表。厚生年金の歳入は前年度から4,421億円増の48兆6,356億円。歳出は前年度から2,748億円増の48兆1,367億円。歳入歳出差は前年度から1,673億円増の4,989億円で積立金に組入れられた。なお、時価ベースの積立金は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、各国の積極的な財政出動により株価が値上がりしたことによる運用益増により、前年度から34兆8,031億円増の184兆1,927億円。国民年金の歳入は前年度から24億円増の3兆7,640億円。歳出は前年度から644億円増の3兆6,629億円。歳入歳出差は前年度から620億円減の1,011億円で翌年度歳入に繰り入れられる0.2億円を除く、1,011億円が積立金に組入れられた。なお、時価ベースの積立金は株価値上がりによる運用益増により、前年度から1兆8,027億円増の10兆3,259億円。

### ◆ 2021~2040年に気温1.5℃上昇

国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は8月9日、人間活動の影響で地球温暖化が進んでいることについて、疑う余地がないと初めて断定する報告書を発表。2021~2040年の間に世界の平均気温が約100年前に比べて1.5℃上昇し、異常気象や海面上昇等が深刻化する可能性が高いと警笛を鳴らした。

### ◆ 令和3年6月末現在国債及び借入金並びに政府保証債務現在高

財務省は8月10日、6月末現在の国債、借入金、政府保証債務の残高を合計した国の借金は1,220兆6,368億円と過去最高を更新したと公表。

### ◆ 令和3年7月景気ウォッチャー調査

内閣府は8月10日、7月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より0.8ポイント高い48.4で2ヶ月連続で改善。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の対象地域が東京都と沖縄県以外には拡大していなかったことなどを反映したとみている。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より4.0ポイント低い48.4で3ヵ月ぶりに低下。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続く」として前月と同じ判断をしている。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

### ◆ 令和3年農業構造動態調査結果

農林水産省は8月11日、3年の農業構造動態調査結果を公表。農業経営体数は103万900経営体で前年に比べ4万4,800経営体(4.2%)減少。このうち個人経営体数は初めて100万経営体を割り、99万1,400経営体で前年に比べ4万5,900経営体(4.4%)減少、団体経営体数は3万9,500経営体で前年に比べ1,100経営体(2.9%)増加。

### ◆ 令和2年新規就農者

農林水産省は8月11日、2年の新規就農者を公表。新規就農者は53,730人で前年から2,150人減少。このうち49歳以下は18,380人で前年から160人減少。なお、就農形態別では、新規自営農業就農者は40,100人で前年から2,640人減少、新規雇用就農者は10,050人で前年から110人増加、新規参入者は3,580人で前年から380人増加。

### ◆ 令和3年4~6月期四半期別GDP(国内総生産)(1次速報)

内閣府は8月16日、4~6月期の実質GDPの1次速報値を公表。実質GDPは前期比0.3%増。同じペースが1年間続くと仮定した場合の年率換算は1.3%増。2四半期ぶりのプラス成長。景気回復が早い海外需要に引っ張られ、企業の設備投資や輸出が増加し、プラス成長となったが、新型コロナウイルス感染症による3度目の緊急事態宣言の影響等で個人消費は伸び悩んでいる。

### ◆ 新型コロナウイルス感染症「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の延長

政府は8月17日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。「まん延防止等重点措置」を適用している茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の7府県を「緊急事態宣言」の対象地域に追加。期間は20日から切り替え9月12日まで。なお、宣言を発令中の埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、沖縄の6都府県は期限を8月末から9月12日に延長。また、「まん延防止等重点措置」の適用地域に宮城、富山、山梨、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島、鹿角島の10県を追加。期間は20日から9月12日まで。適用中の北海道、福島、石川、愛知、滋賀、熊

本の6道県は期限を8月末から9月12日に延長。

その後、政府は8月25日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。「まん延防止等重点措置」を適用している北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島を「緊急事態宣言」の対象地域に追加。期間は27日から切り替え9月12日まで。また、「まん延防止等重点措置」の適用地域に高知、佐賀、長崎、宮崎の4県を追加。期間は27日から9月12日まで。これにより、「緊急事態宣言」の対象は21都道府県、「まん延防止等重点措置」の適用は12県となった。

更に、政府は9月9日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。「緊急事態宣言」発令中の21都道府県のうち北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄の19都道府県の期限を12日から30日まで延長。宮城、岡山の2県は13日から「緊急事態宣言」を「まん延防止重点措置」に変更し、期限は30日まで。また、「まん延防止等重点措置」適用中の12県のうち福島、石川、香川、熊本、宮崎、鹿児島を12日から30日まで延長。富山、山梨、愛媛、高知、佐賀、長崎の6県は12日で解除。これにより、「緊急事態宣言」の対象は19都道府県、「まん延防止等重点措置」の適用は8県となった。

#### ◆ 令和3年7月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が8月20日に発表した7月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比5.1%増の9,232億円で5カ月連続前年を上回った。梅雨明けが早く平均気温が高かったこと等から夏物商材、サラダ、酒類、冷凍食品等の販売が好調に推移したことが影響したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が8月20日に発表した7月のスーパーマーケット270社の総売上高は、前年同月比（既存店）0.5%減の9,864億円で6カ月連続前年を下回った。前年は下回ったものの、前々年比では5.6%増で堅調な販売は続いているとみている。

また、日本百貨店協会が8月23日に発表した7月の百貨店73社、191店の売上高は、前年同月比（既存店）4.2%増の4,020億円で2カ月ぶりに前年を上回った。時計・宝飾品等高額品や巣ごもり需要による食料品の売り上げがけん引したとみている。しかし、前々年比では17.4%減とコロナ禍以前の水準に戻らず、厳しい状況が続いている。

#### ◆ 新たな委員による規制改革推進会議の初会合開催

政府から8月1日付けで新たな委員10人が任命された規制改革推進会議は8月23日、新たな委員による初会合を開催。新議長に慶応義塾大学特別招聘教授の夏野剛氏が就任。農業関係の当面の課題として、農地所有適格法人の要件緩和が掲げられた。なお、ワーキング・グループとして、デジタル、経済活性化、子育て・教育・働き方、医療・介護、農林水産の5つを設置。農林水産ワーキング・グループの座長には京都大学教授の岩下直行氏が就任。会議は来年6月の答申に向け必要に応じて開催される。

#### ◆ 令和2年度通販市場売上高調査

日本通信販売協会は8月23日、2年度の通信販売の売上高は、前年度比20.1%増の10兆6,300億円でマイナスを記録した1998年度以来、22年連続して増加し

ていると発表。なお、伸び率は、コロナ禍の購入手段として活用されたこともあり 1982 年度の調査開始以来初めての 20%超となった。

### ◆ コロナ流行下のこどもの食事への影響に関する全国調査

国立成育医療研究センター等は 8 月 24 日、標記調査の結果を公表。調査は令和 2 年 12 月に小学 5 年生・中学 2 年生のこどもがいる 3,000 世帯を対象に実施し 1,551 世帯から回答を得た。調査からは、令和 2 年 4~5 月の初めての緊急事態宣言中にバランスの取れた食事を取れていないこどもが増加し、感染拡大後は保護者の食事準備への負担感が増え、これらの影響は世帯所得の低い家庭でより大きいことが分かった。

### ◆ 令和 2 年度食料自給率・食料自給力指標

農林水産省は 8 月 25 日、2 年度の食料自給率・食料自給力指標を公表。カロリーベース食料自給率は、原料の多くを輸入している砂糖、でん粉、油脂類等の消費が減少したものの、米の需要が長期的に減少していること、小麦が作柄が良かった前年に比べて単収が減少したことにより、前年度より 1 ポイント低い 37%。生産額ベース食料自給率は、豚肉、鶏肉、野菜、果実等の国内生産額が増加したこと、魚介類、牛肉、鶏肉、豚肉等の輸入額が減少したこと等により、前年度より 1 ポイント高い 67%。食料自給力指標は、米・小麦を中心に作付した場合、農地面積の減少により、前年度から 2kcal 減少の 1,759kcal/人・日。なお、1 年遅れで公表している元年度都道府県別食料自給率によると、岐阜県は、カロリーベースが 25% (同+1)、生産額ベースが 43% (同 0)。

### ◆ 令和 3 年 7 月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 8 月 25 日、7 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比 2.1%増と 4 ヶ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が首都圏、大阪府、沖縄県に出されたものの、持ち帰りが好調なファーストフードがけん引している。しかし、営業時間短縮や酒類提供の制限により前々年同月比では 13.7%減と厳しい状況が続いている。

### ◆ 令和 3 年 8 月月例経済報告

内閣府は 8 月 26 日、8 月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と、4 ヶ月連続で据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とし、3 ヶ月ぶりに「下振れリスク」を指摘した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ **令和 2 年産米の契約・販売状況、民間在庫の推移及び米穀販売事業者における販売数量・販売価格の動向(令和 3 年 7 月末現在)**

農林水産省は 8 月 27 日、7 月末現在の 2 年産米の標記の状況を公表。民間在庫量は前年同月より 19 万 t 増の 138 万 t で過去 5 年で最多。新型コロナウイルス感染症の影響や米離れで需要が減り、7 月末の在庫量が 130 万 t 台となるのは 6 年ぶり。

◆ **令和 4 年度農林水産予算概算要求**

農林水産省は 8 月 31 日、令和 4 年度予算の概算要求を財務省に提出。総額は 2 兆 6,842 億円で前年度当初予算比 16.4%増。生産基盤の強化、輸出拡大、みどりの食料システム戦略の推進、農地利用、人の確保・育成等を柱に置いている。なお、政府全体の要求総額は約 111 兆円と 4 年連続で過去最大。

◆ **岐阜県最低賃金の改正**

岐阜労働局は 8 月 31 日、県の最低賃金を 10 月 1 日から現行の時給 852 円から 880 円（引上げ額 28 円、引上げ率 3.29%）に引き上げることと公表。なお、引上げ額、引上げ率とも最低賃金額を時給のみで算定するようになった平成 14 年以降では最高。

◆ **令和 2 年度医療費の動向(概算)**

厚生労働省は 8 月 31 日、2 年度の医療費の動向を公表。医療費は 42.2 兆円。対前年度比は△3.2%、金額で△1.4 兆円。減少は 4 年ぶり。減少幅は過去最大。

**令和 3 年 9 月 15 日**

**一般社団法人岐阜県農業会議**

# ぎふ農業会議だより

令和3年9月15日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議8月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問96件、約92千㎡について意見答申ー

農業会議は8月18日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

8月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	901.07㎡	5件	3,440㎡	7件	4,341.07㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	1,719㎡	3件	1,719㎡
大野町農業委員会	1件	203㎡	4件	1,959㎡	5件	2,162㎡
可児市農業委員会	1件	190㎡	17件	8,587㎡	18件	8,777㎡
羽島市農業委員会	4件	2,552㎡	2件	1,509㎡	6件	4,061㎡
各務原市農業委員会	1件	162㎡	7件	3,331㎡	8件	3,493㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	834㎡	2件	834㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	5件	1,206㎡	5件	1,206㎡
川辺町農業委員会	2件	1,336㎡	6件	12,098㎡	8件	13,434㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	437㎡	1件	437㎡
高山市農業委員会	11件	7,692.57㎡	10件	7,714㎡	21件	15,406.57㎡
飛騨市農業委員会	1件	271㎡	6件	1,244㎡	7件	1,515㎡
計	23件	13,307.64㎡	68件	44,078㎡	91件	57,385.64㎡

### ◆ 指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,333㎡	1件	4,333㎡
垂井町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,160㎡	1件	3,160㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	2件	7,622㎡	2件	7,622㎡

中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	19,349.39㎡	1件	19,349.39㎡
計	0件	0㎡	5件	34,464.39㎡	5件	34,464.39㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、8月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件(31,304.39㎡)、一時転用は2件(11,289㎡)。

【協議】

(1)令和4年度岐阜県の農政施策及び予算編成に関する意見書について

(農業会議 富田事務局長)

【情報提供】

(1)みどりの食料システム戦略について

(東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 本巣市農業委員会 堀口次長

本年度、委員用タブレットのモデル導入委員会（岐阜市・本巣市）のうち本巣市農業委員会は8月26日、タブレットを活用した農業委員会総会を初めて開催した。総会は19名の農業委員が2部屋に分かれて開催。主会場では通常どおり総会を進行。別室の委員はタブレットでWeb会議システム「zoom」を活用して参加。質問等は、事務局のzoom画面を主会場のスクリーンに投影し進行。同委員会は、コロナ対策のため総会への委員出席者数を制限してきたが、タブレットの導入で全員参加の総会を再開。今後数回の総会は2部屋で練習を積み、委員が操作に慣れれば、希望者は自宅等から参加ができるようにしていく予定。

○ 関市農業委員会 松浦係長 「利用状況調査の取り組み」

同委員会は、8月6日に農業委員・推進委員合同会議を開催した。今年から荒廃農地調査と統合一本化に伴い変更となった利用状況調査について、地区ごとに昨年の調査結果を記載した調査表、地図を配布し、1筆ずつ調査の上、10月1日までに調査結果の提出を依頼した。また、遊休農地のうち、地区ごとに特に解消・営農再開に繋げたい農地を選定し、その後の利用調整を積極的に進めることを決定した。

## ◆ 県農業法人協会総会及び研修会の開催

県農業法人協会主催で8月3日（火）、Web形式で開催された標記総会及び研修会に、会員16名、賛助会員として、農林中央金庫名古屋支店 白水営業第三班次長、県農業協同組合中央会 河合調査役、全国農業協同組合連合会岐阜県本部 上野部長、県信用農業協同組合連合会 渡邊理事長、県農業信用基金協会 酒井専務理事、来賓として、東海農政局担い手育成課 柴原課長、県農業経営課 安藤技術主査、日本政策金融公庫岐阜支店 日高課長、日本農業法人協会 川上副会長他全体で37名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、小川会長から「コロナ禍により計画した事業が実施出来ない中、クラウドフ



アンディングは大きな成果をあげることができた。引き続き会員の皆様の協力を得ながら事業を進めていきたい」との挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和2年度事業報告並びに収支決算の承認について」第2号議案「令和3年度事業計画並びに収支予算の決定について」第3号議案「令和3年度会費の額並びに納入方法の決定について」協議し、原案のとおり承認された。最後に、来賓を代表して、日本農業法人協会 川上副会長から「多様な人材の活躍と貴法人の益々の発展をご祈念します」との挨拶を頂いた。

続く、研修会では、PERSOL Global Workforce 株式会社 代表取締役 多田盛弘氏から「特定技能を活用した農業分野での外国人材受入れについて」と題して、外国人材受入の社会背景、モデル事業の概要等について、情報提供を受け、質疑応答をした。

最後に、東海農政局担い手育成課 柴原課長から「みどりの食料システム戦略について」、県農業経営課 安藤技術主査から「農業労働力確保緊急支援事業、県売上減少事業者等支援金について」、日本政策金融公庫岐阜支店 石戸課長代理から「スーパーL資金等について」、日本農業法人協会 名取課長代理から「農業分野の就職氷河期世代の方向けの短期資格者等取得コース事業について」、情報提供を受け、質疑応答をした。

## ◆ 農地法及び農振法に関する事務担当者会議に出席

県主催で8月4日（水）、岐阜市役所で開催された標記会議に、全体で10名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農村振興課 安藤主任から「少人数の会議のため、具体的な懸案事項等を含め、フラットな意見交換がしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農地法に関する事項について (①権限移譲市町村と指定市町村について ②最近の改正等について ③農地区分と農地転用許可基準に係る留意点について ④農地転用許可審査における補正等について ⑤農地転用許可後の進捗管理について ⑥他法令所管部局との連携について ⑦農業委員会職員の確保について) (2)農振法に関する事項について (①農振除外申出に対する対応について ②農業振興地域整備基本方針について) 協議するとともに意見交換をした。

なお、標記会議は、10月まで20カ所で予定されています。

## ◆ 農業者年金加入推進特別研修会の開催

農業者年金基金、JA岐阜中央会、農業会議主催で8月19日（木）、Web形式で開催した標記研修会に全体で43名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「制度、必要性を理解のうえ、制度を知らない人がいないよう、対象者のリストアップ、普及、戸別訪問、フォローアップを関係者一体となって推進して頂きたい」との挨拶をした。

続いて、農業者年金基金 伊藤理事から「農業者年金の必要性について」と題して、農業者年金のポイント・特徴、イデコ、資産運用、制度改正等について、説明を受け、質疑応答をした。

その後、静岡県御前崎市農業委員会 山下智久会長から「御前崎市農業委員会の加入推進の取り組みについて」と題して、同市の加入推進の取り組み、ポイント、これからの活動等について、説明を頂き、質疑応答をした。

最後に、川合主事から「岐阜県の加入推進取り組み方針について」、説明した。

## ◆ 秋の農作業安全確認運動推進会議に出席

農林水産省主催で8月20日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

最初に、農作業安全ポスターデザインコンテスト結果報告が行われ、続いて、項目として、(1)令和3年秋の農作業安全確認運動の展開について (2)国内農業機械メーカーにおける農作業安全対策について (3)農業施設における農作業事故事例と安全対策の取組について (4)GAP（農業生産工程管理）で取り組む農作業安全について (5)オホーツク地域における農作業事故ゼロ推進キャンペーンの取組について等、説明があり、協議・意見交換がされた。

## ◆ 第2回オーダーメイド型米産地づくり研究会に出席

県主催で8月20日（金）、JAぎふ北方支店で開催された標記研究会に、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県農産園芸課 総山技術課長補佐から「本日の研究会では、今年度産米の集出荷の取り扱いや、事前に提案頂いた品種名の絞り込みなどを行う。研究会メンバーの皆様からの意見・要望を伺っていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)生育検討について (2)品種名について (3)令和3年産の取り扱いについて (4)令和4年産と令和5年産の作付け希望について、協議した。

## ◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で8月23日（月）、Web形式で開催された標記会議に、全体で40名参加し、本会議から高田ぎふ農業委員会女性ネットワーク会長、川合主事が出席した。

冒頭、井戸課長から「男女共同参画プランの内容を共有し、各組織で意見交換したい」との挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議設置要綱について (2)新たな「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」について (3)各組織、団体の取り組み状況について、協議するとともに意見交換をした。

## ◆ 農地情報公開システムの利用促進対策会議に出席

全国農業会議所主催で8月26日（木）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村部長から「本日の会議は、農地情報公開システムのデ

一タ最新化と利用促進を目的として開催した。利用率向上へ向け、どう対応していくか、各県の対応を踏まえ協議していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農地情報公開システムの利用促進について (2)農業委員会向け研修会について (3)利用状況調査と利用意向調査の統合に係る農地情報公開システムの改修等について、協議した。

## ◆ 全国農業委員会女性協議会第2回理事会に出席

全国農業委員会女性協議会主催で8月30日(月)、Web形式で開催された標記会議に、全体で33名参加し、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、横田会長から「女性登用推進について、農林水産省から文書が発出され、追い風が吹いている。この風に乗って推進に力を入れたい」との挨拶があった。

項目として、(1)活動方針並びに活動重点等について (2)「女性の委員のための初任者研修(仮題)」の開催について (3)登用促進研修会並びに女性の農業委員会活動シンポジウムの開催について等、協議した。

## ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
岐阜県稲作経営者会議	同会議	8/31	岐阜市	書面表決

## ◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

### 【募集スケジュール(予定)】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第3回	2021年8月2日～8月31日	2021年11月1日 ～2023年10月31日	2020年11月1日 ～2021年7月1日
第4回	2021年10月～11月(予定)	2022年2月1日 ～2024年1月31日	2021年2月1日 ～2021年10月1日

(注)第3回募集の採択状況によっては、第4回募集を行わないことがある。

### 【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12(取下1)	15(取下2)
第2回	22	27	27(取下3)	35(取下6)
第3回	審査中	審査中	18	22

## ◆「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7
令和3年8月	1	1

(注)募集は令和3年6月研修開始で終了。  
令和3年8月は予算の残額があり採択。

## ◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名 (岐阜市1名、郡上市1名)	2名 (本巣市1名、関市1名)
5月	0名	4名 (岐阜市1名、高山市3名)
6月	1名 (飛騨市1名)	0名
7月	4名 (関市2名、中津川市1名、富加町1名)	1名 (羽島市1名)
8月	3名 (関市3名)	1名 (下呂市1名)
9月	2名 (関市2名)	
10月	0名	
11月	0名	
12月	1名 (白川町1名)	

1月	1名（中津川市1名）	
2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	
累計	21名	8名

◎加入取り組み状況

8月13日、大垣市農業委員・事務局と対象者1名に加入推進を行なった。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
9/17	「農の雇用事業」雇用就農者育成強化セミナー（Web）
10/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10/15	常設審議委員会（JA会館）
11/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11/16	常設審議委員会（NOSAIぎふ）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 施設園芸 (R03-20 A4判 900円)
- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 畑作・野菜 (R03-19 A4判 900円)
- ・令和3年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4判 850円)
- ・令和3年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4判 830円)
- ・農地パトロール(利用状況調査)と利用意向調査が新しくなりました(リーフ)  
(R03-17 A4判 75円)
- ・新・農地に法律がよくわかる百問百答(改訂3版) (R03-15 A5判 2,400円)
- ・農地法の解説(改訂3版) (R03-14 A5判 3,600円)
- ・令和3年度版 地域農業の将来を考えてみませんか～進めよう！「人・農地プラン」  
の実質化～(リーフ) (R03-11 A4判 100円)
- ・令和改訂版 農業者年金加入推進パンフレット(パンフ) (R03-07 A4判 110円)
- ・2021年度版 農業者年金-年金の仕組みとメリット-(リーフ) (R03-06 A4判 90円)
- ・2021年度版 農業者年金加入推進リーフレット(リーフ) (R03-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R03-04 A4判 20円)
- ・農地パトロールポロシャツ (R03-A/B サイズ SS～4L 2,500円)
- ・2021年度 農業委員会業務必携 (R03-10 A4判 1,490円)